

日本共産党 衆議院議員

とおる

宮本 徹



国会通信

2018年8月 No.20

宮本徹事務所

東村山青葉町2-29-2

TEL:042(391)4139

FAX:042(395)7069

入試での女性差別は許されない。他大学も調査を。



東京医大で女性の合格者を減らすために、女性を一律減点していたことが明らかになりました。法の下での平等を定めた憲法を蹂躪し、女性の人生に深刻な影響をあたえた、不当な性差別です。

私は、報道があった8月2日、文部科学省の担当者に、徹底した調査と是正、被害の回復、再発防止策を求めました。

また他大学の医学部でも女性の合格率が男性の半分しかないところがあり、他大学も含めて調査することを求めました。文科省担当者は「関係部署と相談検討する」と述べました。さらに、再発防止策として、男女別の合格率の公表、最低合格点の公表などの義務付けを求めました。

幼児教育無償化、対象外施設が存亡の危機。差別をやめよ。

政府は、来年度10月から3～5歳児の幼児教育・保育の無償化の制度設計をすすめています。ところが、この間、具体化されている対象は、認可保育園、幼稚園、認定こども園に通うこどもと、一定の指導監督の基準をみたした認可外保育を利用する人のうち、保育が必要とされたこどもです。

このままでは、幼稚園以外の幼児教育施設を利用する専業主婦のこどもなどが無償化の対象にならない危険があります。

すべてのこどもの幼児教育の無償化に反します。無償化の対象外となればその幼児教育・保育施設は、来年度からお子さんが入ってもらえるのか、存亡の危機に直面しています。ひばりが丘団地の幼児教室では無償化の対象にすることを求めてたくさんの署名を集めています。

引き続き、内閣府、文科省に対して、3～5歳児の幼児教育無償化というなら、差別なく、すべてのこどもを無償化するよう、求めていきます。



オスプレイ配備撤回せよ、質問主意書でたす。



6月下旬に横田基地（東京都福生市など）に飛来した米軍特殊作戦機CV22オスプレイが首都圏上空で連日のように訓練を繰り返しています。

質問主意書でただし、配備撤回を求めました。

南北首脳会談と米朝首脳会談を受け、朝鮮半島の非核化と永続的な平和体制の確立に向けてのプロセスをすすめる

ために、米韓合同軍事演習は中止が表明されています。こうしたもとでオスプレイ配備は、平和に向けたプロセスに水をさし、地域の緊張を高めると指摘しました。ところが政府答弁書は、「オスプレイ配備は、アジア太平洋地域の安定に資するという認識について変化はない」と、何の根拠も示さず述べるだけ。

また7月、関係自治体の議員及び住民らとともに、防衛省に配備撤回と要求しました。

東京20区の議員で厚生労働省交渉



日本共産党の東京20区議員団（東村山市・清瀬市・東久留米市・東大和市・武蔵村山市）で、来年度予算に向けて政府に35項目の要請を行いました。

項目の一部を紹介します。

・高すぎる国民健康保険税（料）を引き下げのため、国庫負担を抜本的に引き上げること。子どもの均等割保険税（料）軽減措置を講じること。

・子どもの医療費について、18歳までの医療費を完全に無料化すること。

・人材確保のために、介護報酬、障害福祉報酬を引き上げること。報酬の地域区分の級地の設定について東久留米、武蔵村山の地域区分を周辺自治体並みにすること。

・介護施設を整備する際の国有地貸与の減額貸付期間を大幅に延長すること。障害者施設などにも拡大すること。

・2018年度報酬の改定で放課後等デイサービス事業所、就労継続支援B型などで深刻な減収の見込みで激変緩和策や報酬の必要な見直しをおこなうこと。青年・成人の障害者の就労後や休日の居場所づくりや余暇指導について、法的位置付けを明確にして、社会福祉法人等が持ち出すことなく事業として成り立つだけの十分な予算措置を国が講ずること。

家賃減免制度の具体化のなど求め、UR（都市再生機構）と交渉

7月、吉良よし子参院議員、山添拓参院議員、東京都内各地の区議・市議らとともに、UR（都市再生機構）賃貸住宅の家賃減免などについて、国交省とURに対し、居住者の実情を示し、対応を求めました。

交渉には、団地住民も参加しました。



交渉の中で、①高齢化や低収入化が進む居住者の状況②都市再生機構法に基づく家賃減免③団地削減・売却問題の検討状況④民法改正

や国交省「賃貸住宅標準契約書」改訂をうけた修繕費の負担区分見直し⑤高齢者向け優良賃貸住宅の家賃軽減措置の継続-についていただきました。

同機構法25条4項は、居住の安定を図る必要がある人などで家賃支払いが困難な人には「家賃を減免することができる」と定めています。ところが新たな入居者への制度はあるものの、現入居者の人に対しては減免制度はありません。